

# TEL4 (Test of Economic Literacy, 4<sup>th</sup> edition) の テスト実施に向けて

山岡道男<sup>†1, †2</sup>

## Towards the Test Administration for TEL4 (Test of Economic Literacy, 4<sup>th</sup> edition)

Michio Yamaoka

The TEL (Test of Economic Literacy) consists two test questionnaires (Form A and Form B). In the new version of TEL4 (4<sup>th</sup> edition), each form is made up of 45 questions. The format of each question is multiple choice, comprising four alternatives. I compare TEL4 with the old version of TEL3, which was published in 2001 by the CEE (Council for Economic Education, the former National Council of Economic Education, NCEE). Comparisons between the two versions are conducted from the viewpoint of the format of the questionnaires and the content of each question.

From the analysis, we acknowledge that TEL3 was based on a mixture of two guiding principles of “A Framework for Teaching the Basic Concepts,” which was published by former JCEE (Joint Council for Economic Education, the former NCEE) in 1984 and “Voluntary National Contents Standard in Economics,” which was published by NCEE in 1997. However the new TEL4 adopts only “Voluntary National Contents Standard in Economics” for making and revising the questionnaires. Therefore, I can conclude that “Voluntary National Contents Standard in Economics” became functioning as a principle guideline in the USA, such as with the “Course of Study” of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology in Japan, even though the USA is a decentralized state and each state has its own Ministry.

### はじめに

昨年（2012年）8月に、ドイツのボン市近郊に位置するバッドホーネフ（Bad Honnef）という小さな村で、第19回目の欧州経済学教育会議（European Economics Education Conference）が開催され、経済教育とパーソナル・ファイナンス教育に関する研究パートナーの浅野忠克（山村学園短期大学）准教授と阿部信太郎（城西国際大学）准教授とともに参加した。この国際会議の終了後に、マインツ市にあるヨハネス・グーテンベルグ大学を訪問し、オルガ・ズラトキン・トロイチャンスカヤ（Olga Zlatkin-Troitschenskaia）教授を中心とするドイツにおける経済教育の研究グループと会って、意見交換を行った。それは、米国での共同研究者であるウィリアム・ウォルスタッド（William Walstad）教授により、トロイチャンスカヤ教授を紹介されたからである。

彼女らのグループは、ドイツの連邦文部省から研究資金を得て、ドイツにおける経済教育の現状と

<sup>†1</sup> 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University, Professor

<sup>†2</sup> オークランド大学ニュージーランド・アジア研究所訪問学者, New Zealand Asia Institute, University of Auckland, Visiting Scholar

改善に関して研究を進めており、ウォルスタッド教授とケン・リベック（Ken Rebeck）准教授が開発した、経済理解力を測定するための標準化された高校生版テストである TEL（Test of Economic Literacy: Grades 11-12）と大学生版テストである TUCE（Test of Understanding in College Economics）の問題を用いて、ドイツ国内でテストを実施し、米国の学生との間で経済リテラシーの国際比較を実施していた<sup>(注1)</sup>。そこで用いられていたのが、TELの最新版の第4版（以下、TEL4）であり、また TUCE に関しても、当時では最新版であった第3版（以下、TUCE3）であった。現時点（2013年9月）でも、まだ TEL4 の出版元である CEE（経済教育協議会：Council for Economic Education）から、同テストの問題冊子が出版されていないので、ウォルスタッド教授に依頼して、国際比較という研究目的での使用許可を頂き、TEL4の原本を送ってもらった。

今年（2013年）の4月1日より、在外研究で、私はニュージーランドのオークランド市にあるオークランド大学に滞在しているが、到着翌日（4月2日）に、昨年（2012年）度の科学研究費が採択されたので、手続きをするようにとの連絡が所属事務所からあった<sup>(注2)</sup>。その科研費によるプロジェクトの1つに、経済理解力を測定する高校生版の TEL の日本での実施が含まれていた。そこで、最新版の TEL4 と、約10年前に出版された旧版である TEL3（2001年）とを、英語の原文を見ながら比較検討する作業を始めた。この TEL は、第3版と第4版のどちらにも2つの問題群があり、それらはフォーム A とフォーム B と名付けられている。そこで、この新旧2つの TEL を比較検討する前に、2000年代初頭に日本で実施した TEL3 に関する経緯とその結果について、記しておきたい。

## 1. TEL3 の実施とその結果

経済教育に関する我々の研究グループは、TEL3 を日本語へ翻訳した日本語版を用いて、フォーム A に関しては2001年に「第4回生活経済テスト」と命名して、またフォーム B に関しては2002年に「第5回生活経済テスト」と命名して、日本の高校生と大学生に対して実施した。そのテスト結果に関しては、2001年から2003年にかけて、日本社会科教育学会、経済学教育学会、アメリカ経済教育協議会などの学会で報告をし、書籍あるいは論文として様々な機関誌に発表した<sup>(注3)</sup>。さらに、海外の共同研究者に依頼して、各国におけるフォーム B のデータを収集してもらい、それらを持ち寄って、2004年8月1日と2日に早稲田大学の国際会議場で、「アジア太平洋地域の経済学教育の現状と課題」というテーマで国際会議を開催するために、5カ国から経済教育の専門家を招聘した。

第1日目では、「各国の TEL3 のテスト結果に関する報告」と題して、米国（ケネス・リベック：セントクラウド州立大学）、フィリピン（マリア・カルロス：龍谷大学、元フィリピン大学）、韓国（兪正鎬：韓国開発研究院）、日本（阿部信太郎：城西国際大学）、中国（尹秀艶：北京城市大学）、ニュージーランド（スティーブン・リム：ワイカト大学）の6カ国で実施した TEL3 のテスト結果に関してそれぞれ報告がなされた。

第2日目は、統一テーマと同名の「アジア太平洋地域の経済学教育の現状と課題」という題目の下で、「ニュージーランドにおける経済学教育（高校）」（ジェフ・エバンズ：ニュージーランド国際カレッジ）、「ニュージーランドにおける経済学教育（大学）」（スティーブン・リム）、「日本における経済学教育」（新井明：都立西高校）、「米国における経済学教育」（モハメッド・カビアーニ：インディ

アナ＝パデュー大学)、「中国における経済学教育」(尹秀艶)、「米国におけるパーソナル・ファイナンス教育」(ケネス・リベック)、「フィリピンにおける経済学教育」(マリア・カルロス)、「韓国における経済学教育」(兪正鎬, 李成均: 韓国開発研究院)という6カ国の経済学教育やパーソナル・ファイナンス教育に関する現状報告があった。その会議の記録として、2007年3月に、報告論文を取りまとめた論文集が出版された<sup>(注4)</sup>。

## 2. TEL3 と TEL4 のテスト問題の比較

### (1) 改訂の背景

ウォルスタッド教授によれば、10年前に作成したTEL3を変更する理由として、このテスト問題の理論的な基礎づけであった「スタンダード」(Voluntary National Content Standards in Economics)が2010年に改訂されたことを挙げている。この「スタンダード」は、日本で言えば米国版の学習指導要領に当たるもので、1997年に初版が出版されたが、その改訂版である第2版が2010年に発表されたので、TELの第4版(TEL4)も、それに対応したものであると説明されている<sup>(注5)</sup>。また、1994年時点では、高校時代に履修出来る大学レベルの経済学(AP: Advanced Placement Economics)を修得した高校卒業生は、その総数の1%しかいなかったが、2009年には5%にもなり、そこには1989年から始まったAPテストの普及が大きく貢献しているので、TELの問題内容も、こうしたレベルの高い高校生にも対応できる内容にする必要が生じてきたとのことである<sup>(注6)</sup>。これ以外にも、2000年代に入って急速に注目を浴びるようになったパーソナル・ファイナンス教育に対しても、内容的に配慮する必要性が出てきたものと思われる<sup>(注7)</sup>。

### (2) テスト問題の構成変化

まず、テストの問題数であるが、フォームAとフォームBで各40問あったTEL3よりTEL4では5問が増えて、各45問になった。5問の追加は、テスト問題の出題範囲を広げることになり、また、これまでは問題用紙とペンを使って40分以内で実施していたテストも、今回はオンラインでの実施となったために、フォームAは平均22.68分で、フォームBは平均22.75分で生徒はテストを終了したとのことである。従って、5問の追加は、生徒にとって負担とはならないとウォルスタッド教授は述べている<sup>(注7)</sup>。

また、新版のTEL4において、フォームAでは5問が新しい問題に替えられ、また別に5問が追加されたので、合計で10問が新しい問題となった。同様に、フォームBでも、9問が新しい問題に替えられ、さらに5問が追加されたので、14問が新しい問題となった<sup>(注8)</sup>。

フォームAとフォームBのそれぞれについて、問題内容の変更について分類した結果を下に示す(第1表を参照)。なお、TEL4の場合は、次の10問は、フォームAとフォームBで全く同じ問題(問題文の内容と、解答選択肢の内容とその順序)である<sup>(注9)</sup>。

第5問, 第7問, 第18問, 第19問, 第24問, 第29問, 第34問, 第36問, 第38問, 第43問

第1表 TEL4 と TEL3 の対照表 From A

TEL 4	TEL 3
1	4と同じ
2	2と問題文の表現が異なり、解答選択肢の順序が異なる。
3	new
4	22と同じ
5	new
6	8の問題文と解答選択肢A・Dの表現が異なる。
7	10と同じ
8	new
9	13と同じ
10	new
11	new, ただし6と似ている
12	36と同じ
13	new
14	39と同じ。ただしドイツマルクがユーロに変更。
15	TEL3・Form Bの09と同じ
16	16と同じ
17	17と同じ。ただしshoesがwheatに変更。解答選択肢Dの表現が異なる。
18	15と同じ。解答選択肢の順序が異なり、Dはgovernmentからgovernment regulationに内容が変更。
19	20と同じ
20	9と同じ
21	new
22	11と同じ
23	14と同じ
24	31と同じ
25	29と同じ
26	12と同じ。ただし解答選択肢の順序が異なる。
27	new
28	new
29	18と同じ
30	3と問題文は同じ。ただし解答選択肢すべて(A, B, C, D)の内容が異なる。
31	7と問題文は同じ。ただし解答選択肢の順序が異なる。またDは新内容。
32	new
33	23と同じ
34	24と問題文は同じ。ただし所得額と解答選択肢Dの表現が異なる。
35	37と同じ
36	25と同じ
37	38と内容は同じ。ただし解答選択肢すべて(A, B, C, D)の表現が異なる。
38	40と同じ
39	26と同じ。ただし解答選択肢の順序が異なる。
40	27とほぼ同じ。ただし解答選択肢A・Bの表現が異なる。
41	28と同じ。ただし解答選択肢B・Cの順序が異なる。
42	30と同じ
43	34と同じ
44	33とほぼ同じ。ただし解答選択肢A・Bの表現が異なる。
45	32と同じ

## (3) フォーム A (TEL3 と比べた場合の TEL4 の状況) (注10)

## 1) 前回と全く同じ内容の問題 (21 問)

第1問 (1), 第4問 (22), 第7問 (18), 第9問 (13), 第12問 (36), 第15問 (フォーム B の第15問), 第16問 (16), 第19問 (20), 第20問 (9), 第22問 (11), 第23問 (14), 第24問 (31), 第25問 (29), 第29問 (18), 第33問 (23), 第35問 (37), 第36問 (25), 第38問 (40), 第42問 (30),

第1表 TEL4 と TEL3 の対照表 From B

TEL 4	TEL 3
1	4と同じ。ただし解答選択肢Dが異なる。
2	2と同じ。ただし解答選択肢の順序が異なる。
3	TEL3、Form Aの01と同じ。
4	new
5	new
6	8と問題文が異なり、解答選択肢の順序も異なる。
7	10と同じ
8	new
9	13と同じ
10	37と同じ
11	35と問題の意図は同じだが、表現が異なる。
12	36と同じ
13	new
14	39と同じ
15	TEL3、Form Aの19とほぼ同じ。pantsがblue jeansに変更され、解答選択肢Dの表現が異なる。
16	16と同じ
17	17と同じ。ただしgasolineがorangesになり、解答選択肢の順序が異なる。
18	15と同じ。ただし問題文からusuallyがなくなり、解答選択肢の順序が異なる。
19	20と同じ。ただし解答選択肢の順序が異なる。
20	9と同じ
21	new
22	11と同じ
23	14と内容は似ているが、問題文は異なる。また解答選択肢のA以外(B, C, D)も内容が異なる。
24	31と同じ
25	29と同じ
26	12とほぼ同じ。ただし問題文がincreaseからdecreaseとなり、解答選択肢の順序が異なる。
27	new
28	TEL3、Form Aの21と同じ
29	18と同じ
30	3と同じ。ただし解答選択肢の順序が異なる。
31	9と問題文は同じ。ただしA以外の解答選択肢(B, C, D)の内容が異なる。
32	40と同じ
33	23と同じ
34	24と同じだが、解答選択肢Dの内容が異なる。
35	new
36	25と同じ
37	38と意図は同じだが、新しい表現。
38	TEL 3, Form Aの40と同じ
39	26と同じ
40	27と同じ
41	28と同じ
42	30と同じ
43	34と同じ
44	33と同じ
45	32と内容は同じだが、表現が異なる。

第43問(34)、第45問(32)

2) 新しい内容の問題(10問)

第3問, 第5問, 第8問, 第10問, 第11問, 第13問, 第21問, 第27問,  
第28問, 第32問

3) 解答選択肢の順序が異なる問題(3問)

第26問(12), 第39問(26), 第41問(28)

- 4) 問題文に変更がある問題 (2 問)  
第 14 問 (39: ドイツマルク→ユーロ), 第 17 問 (17: shoes→wheat)
- 5) 解答選択肢の一部, または全てが異なる問題 (5 問)  
第 30 問 (3), 第 34 問 (24), 第 37 問 (38), 第 40 問 (27), 第 44 問 (33)
- 6) 問題文に変更があり, また解答選択肢にも変更がある問題 (1 問)  
第 6 問 (8)
- 7) 問題文に変更があり, また解答選択肢の順序にも変更がある問題 (1 問)  
第 2 問 (2)
- 8) 解答選択肢に変更があり, その順序にも変更がある問題 (2 問)  
第 18 番 (15), 第 31 問 (7)

(4) フォーム B (TEL3 と比べた場合の TEL4 の状況) (注<sup>11</sup>)

- 1) 前回と全く同じ内容の問題 (19 問)  
第 7 問 (10), 第 9 問 (13), 第 10 問 (37), 第 12 問 (36), 第 14 問 (39),  
第 16 問 (16), 第 20 問 (9), 第 22 問 (11), 第 24 問 (31), 第 25 問 (29),  
第 28 問 (TEL3 のフォーム A の第 21 番), 第 29 問 (18), 第 32 問 (40),  
第 36 問 (25), 第 38 問 (TEL3 のフォーム A の第 40 番), 第 41 問 (28),  
第 42 問 (30), 第 43 問 (34), 第 44 問 (33),
  - 2) 新しい内容の問題 (14 個)  
第 3 問, 第 4 問, 第 5 問, 第 8 問, 第 11 問 (35), 第 13 問, 第 21 問, 第 27 問,  
第 33 問, 第 35 問, 第 37 問 (38), 第 39 問, 第 40 問, 第 45 問 (32)
  - 3) 解答選択肢の順序が異なる問題 (3 問)  
第 2 問 (2), 第 19 問 (20), 第 30 問 (3)
  - 4) 問題文に変更がある問題 (0 問)  
ナシ
  - 5) 解答選択肢の一部, または全てが異なる問題 (3 問)  
第 1 問 (4), 第 31 問 (9), 第 34 問 (24)
  - 6) 問題文に変更があり, また解答選択肢にも変更がある問題 (2 問)  
第 15 問 (19), 第 23 問 (14)
  - 7) 問題文に変更があり, また解答選択肢の順序にも変更がある問題 (4 問)  
第 6 問 (8), 第 17 問 (17), 第 18 問 (15), 第 26 問 (12)
  - 8) 解答選択肢に変更があり, その順序にも変更がある問題 (0 問)  
ナシ
- 4 つの解答選択肢の順序に変更がいくつか見られるが, これは, 正答の解答選択肢の分布を平準化するための処置とのことである (注<sup>12</sup>)。

### 3. TEL4の問題分類

#### (1) 「フレームワーク」と「スタンダード」との関係

「スタンダード」の出版は1997年であるが、それ以前は、「フレームワーク」と言われる、経済概念を基にして経済学習をする指導方法が、JCEE（当時、現在はCEE）によって提唱されていた<sup>(注13)</sup>。従って、TEL2は、この「フレームワーク」に基づいて作成されており、TEL3は、「フレームワーク」と「スタンダード」という2つの基準を参考にして作成されていた。

「スタンダード」の1997年の初版と2000年の第2版では、20個の学習項目の「スタンダード」に変更はないが、TEL3とTEL4の問題の配置には、大きな変更がある。TEL4では、「スタンダード」の順番に従って問題が配置されているが、TEL3では、問題の配置は「スタンダード」の順番にはなっていない。その理由は非常に明快で、TEL4が「スタンダード」の順番に従って問題を配置したのに対して、TEL3では、22個の経済的基礎概念に基づく「フレームワーク」に従って、問題を配置したためである<sup>(注14)</sup>。

両者の関係を解説した栗原久・東洋大学教授によれば、「フレームワーク」が概念を学ばせる学習（concept-based approach）であるのに対して、「スタンダード」は、法則を学ばせる学習（principle-based approach）であると指摘している<sup>(注15)</sup>。また、山根栄次・三重大学教授は、「フレームワーク」と「スタンダード」との関係を、1つの表として示している<sup>(注16)</sup>。以上から、TEL4では全面的に「スタンダード」に基づいて、問題作成がなされたことが明らかである。

#### (2) TEL3とTEL4のフォームAとフォームBの非対称性

第2表を見れば、TEL4の設問の順番が、「スタンダード」に従っていることを、容易に読み取ることが出来るであろう。同表では、経済的内容（content）による分類は示しているが、認知論的（cognitive）分類に関しては、表示されていないために明らかではない。TEL4で唯一の相違点として挙げられているのは、設問40の認知レベルが、フォームAでは理解（comprehensive）であるのに対して、フォームBでは、応用（application）となっていることだけである<sup>(注17)</sup>。

TEL3において、設問37の経済的内容は、フォームAでは、「スタンダード」17番の「政府の失敗、特殊利益団体」に入っているが、フォームBでは、「スタンダード」5番の「自発的交換と貿易」に含まれていた。また設問40は、フォームAでは「スタンダード」18番の「産出量、所得、雇用、価格水準」に入っているが、フォームBでは「スタンダード」15番の「物的資本と人的資本への投資」に含まれていた。

認知論的分類では、TEL3の設問3が、フォームAでは理解（comprehensive）であるのに対して、フォームBでは応用（application）に分類されていた。

#### (3) TEL4での5問の増加とその他の変化

第2表のTEL4の欄を見れば明らかなように、TEL3のフォームAとTEL4とを比べると、3つの「スタンダード」項目で設問が1つずつ減少したので、この減少分3問と、新たに追加された5問の計8問が、TEL4ではそれぞれの「スタンダード」項目に1つずつ追加された。

まず減少した3つの項目とは、02の「意思決定、限界分析」、06の「特化と比較優位」、19の「失

第2表 TEL3とTEL4の各設問とスタンダードの対照表

スタンダード（代表的経済概念）	設問（TEL3-A）	設問(TEL3-B)	設問(TEL4のAとB)
01 希少性、選択、生産資源（生産要素）	1, 2, 4	1, 2, 4	1, 2, 3
02 意思決定、限界分析	5, 22	5, 22	4
03 経済システムと分配のメカニズム	8	8	5, 6
04 経済的誘因（インセンティブ） （価格、賃金、利潤等）	10	10	7, 8
05 自発的交換と貿易	13, 38	13, 37, 38	9, 10
06 特化と比較優位	6, 35, 36	6, 35, 36	11, 12
07 市場と価格	39	39	13, 14
08 供給と需要	16, 17, 19	16, 17, 19	15, 16, 17
09 競争	9, 15, 20	9, 15, 20	18, 19, 20
10 経済制度・組織	11	11	21, 22
11 貨幣と通貨供給（マネーサプライ）	14, 31	14, 31	23, 24, 25
12 金利	12	12	26, 27
13 労働市場と所得	18, 21	18, 21	28, 29
14 企業家（起業家）精神	3	3	30
15 物的資本と人的資本への投資	7	7, 40	31, 32
16 政府の経済的役割	23, 24	23, 24	33, 34
17 政府の失敗、特殊利益団体	37		35
18 産出量、所得、雇用、価格水準	25, 26, 27, 40	25, 26, 27	36, 37, 38, 39, 40
19 失業とインフレ	28, 29, 30	28, 29, 30	41, 42
20 財政政策と金融政策	32, 33, 34	32, 33, 34	43, 44, 45

注記：スタンダードの項目名は、初版本（1997年）による。

業とインフレ」であった。他方、追加された8つの項目とは、03の「経済システムと分配のメカニズム」、04の「経済的誘因」、07の「市場と価格」、10の「経済制度・組織」、11の「貨幣と通貨供給」、12の「金利」、15の「物的資本と人的資本への投資」、18の「産出量、所得、雇用、価格水準」であった。この結果、TEL4では、「スタンダード」の各項目で設問が1つしかない項目は、02の「意思決定、限界分析」、14の「企業家精神」、17の「政府の失敗、特殊利益団体」の3つとなり、設問が5問ある18の「産出量、所得、雇用、価格水準」以外は、各「スタンダード」項目の設問は2問か3問であった。

以上より、設問が1つだけの「スタンダード」は、経済的内容が狭い範囲のものであるのに対して、設問数が多い「スタンダード」項目は、そこに含まれている経済的内容が、より広い範囲に渡るものであると考えられる。

## おわりに

本稿では、TEL4を日本で実施するに当たり、まず、これまでのテストに使用したTEL3に関して、その実施に至る過程とその成果を概観し、次に、TEL3とTEL4の設問の内容に関して比較検討した。そこで明らかとなったのは、テスト問題の理論的基礎に置かれた経済教育を実施する際の指導原理

が、ともに CEE 作成ではあるが「フレームワーク」から「スタンダード」に変更されたことで、TEL4 では、完全に「スタンダード」に準拠して設問が作成されたということである。TEL3 では、この2つの原理の双方を参考にして設問が作成されたが、今回の TEL4 では、より明確に、「スタンダード」を基準として設問が作成されている。それは、時代の趨勢により、「スタンダード」がアメリカ社会で、日本の学習指導要領と同じ役割を獲得した結果と言っても過言ではないように思われる。

次の我々の仕事は、この新版の TEL4 を日本語に翻訳した上で、日本の高校生と大学生を対象にテストを実施し、その結果を分析することで、日本における経済教育の問題点とその改善策を見出すことにある。

[付記] 本稿は、科学研究費「高校生の経済・金融リテラシーの測定と公民科教員の属性・特徴に関する調査研究」(研究種目: 基盤研究 B, 課題番号: 25285252) 研究成果の一部である。

## 注記

(1) オルガ・トロイチャンスカヤ教授が実施しているプロジェクトは、次の3つである。

第1に、KoKoHs (Kompetenzmodellierung und Kompetenzerfassung im Hochschulsektor: Modeling and Measuring Competencies in Higher Education) という名のプロジェクトである。ドイツ連邦教育研究省 (German Federal Ministry of Education and Research: BMBF) より、2011年から2015年までの4年間に渡る補助金を得て、全部で23の分野でのプロジェクトを総括し、各分野の質を保証するために、その測定の方法を検討するというものである。2011年から2014年の4年間は、ベルリンのフンボルト大学とマインツのヨハネス・ゲーテンベルグ大学に調整担当オフィス (coordination office) を設置して、この2つのオフィスで、様々な分野での検討事項を把握し、調整を行っている。

第2に、ILLEV (Innovativer Lehr-Lernortverbund (ILLEV) in der akademischen Hochschulausbildung: Innovative Teach-Study-Network in Academic Higher Education) という名の長期的なプロジェクトであり、企業教育・企業経営・経済学の分野で、教員や学生の専門知識を評価するための能力測定の方法を開発することを目的としている。これも連邦教育研究省から補助金を得ており、2008年の秋から2010年までの3年間は、ドイツ版用の一部を変更したものの、米国版の経済リテラシーテスト (1987年版の TEL2: ドイツ版では WBT と命名し 33問を使用) と企業経営知識テスト (Business Administration Knowledge Test: BAKT) の2つを使ってアセスメント・テストを実施した。暫定的な結果として、性別、母語がドイツ語かどうか、学習期間の長さという3つの要因が、テスト結果に影響を与えたと結論付けている。

第3に、Wiwikom (Modellierung und Messung wirtschaftswissenschaftlicher Fachkompetenz bei Studierenden bzw. Hochschulabsolventen mittels Adaption und Weiterentwicklung vorliegender amerikanisch- und spanischsprachiger Messinstrumente: Modeling and Measuring Competencies in Business and Economics among Students and Graduates by Adapting and further Developing Existing American and Latin-American Measuring Instruments) という名の新しいプロジェクトである。これも連邦教育研究省からの助成金で運営されており、2011年10月より3年間のプロジェクトである。ここでは、経済学に関して国際的に通用する能力評価方法やモデルを開発することを目的としている。これは、第1に挙げた KoKoHs の23個あるプロジェクトの1つで、経済学に特化してモデルを開発するものであり、米国の経済教育協議会 (CEE) の TUCE3 や、メキシコの国立高等教育評価センター (EGEL) の学士卒業一般試験を用いて、共同研究を実施している。

(2) 「高校生の経済・金融リテラシーの測定と公民科教員の属性・特徴に関する調査研究」(研究種目: 基盤研究 B, 課題番号: 25285252)。

(3) 巻末資料の「資料1: TEL3に関する学会報告と研究成果一覧」を参照せよ。

(4) その論文集は、巻末資料「資料1: TEL3に関する学会報告と研究成果一覧」の「(2) 研究成果」の2が該当する。

(5) *The Test of Economic Literacy: Development and Results* (William B. Walstad, Ken Rebeck, and Roger B. Butters, February 9, 2013: 後に出版: *The Journal of Economic Education*, 44(3), 298-309, 2013) の2~3頁。第1版の「スタンダード」は、我々の経済教育に関する研究グループによって日本語に翻訳されている [『経済学習のスタンダード 20: 21世紀のアメリカの経済教育』(消費者教育支援センター, 2000年3月)]。その中の20個の「スタンダード」項目を一覧表にしたのが、資料2の「経済学における任意の全国共通学習内容基準」である。

第2版の「スタンダード」の序文にある第1版との主要な相違点を読むと、①新しい概念として、「割引率: discounting」と「複利: compounding」を、第2・第12・第15の「スタンダード」項目に入れたこと、また、②経済における所

- 得の役割と富の分配，行動経済学における消費者や生産者の行動に関しても考慮に入れたこと，さらに，③インフレーションに関しては，いくつかの「スタンダード」で書いたほかに，第14の「スタンダード」である起業家では，最近の新しい研究内容を盛り込んでかなりの修正を加えたことである。ベンチマークで書き切れなかった事項については，新しい項目として「注目欄：enhancement box」を設け，そこで「機会費用：opportunity cost」，「利他主義：altruism」，「割引率：discounting」，「モラル・ハザード：moral hazard」，「複利での成長：compound growth」に関して解説がなされている。
- (6) 同上，3頁。なお，AP 経済学 (AP Economics) とは，大学レベルの経済学を，高校段階で履修するものであり，大学へ入った場合，多くの大学で単位として認定される経済学の科目をさす。経済学以外にも，大分類として，美術 (Arts)，英語 (English)，歴史・社会科学 (History & Social Sciences)，数学・コンピュータサイエンス (Math & Computer Science)，科学 (Sciences)，世界の諸言語と諸文化 (World Languages & Cultures) の6部門がある。その中の歴史・社会科学での AP 科目としては，政府と政治の比較，ヨーロッパ史，人文地理学，マクロ経済学，ミクロ経済学，心理学，米国の政府と政治，アメリカ史，世界史の9科目がある。
- (7) 同上，10頁。
- (8) ウォルスタッド教授の説明によれば，設問の選別過程は次の通りである。TEL3の問題数は，初めに69問があったが，その中で3つを除いた66問を TEL4 候補とした。また新たに22問を作成して，合計で88問となった。そこで，時間的な制約からすべての88問を検討は出来ないで，TEL3の66問の中から，比較的多く修正した18問と，新たに作成した22問の合計40問に関してフィールドテストを2011年11月に実施した。参加学生は867名であり，その内訳は，①経済学を未履修の389名，②学習済みの220名，③高校で大学レベルの経済学を履修中か，大学生である258名である。このテスト結果から，学習済みの者が高い得点を取り，未学習者が低い得点となるように，テスト問題を選別した。(注記5の4頁)
- (9) この比較の過程で，TEL3でフォーム A とフォーム B の問題の主旨が全く同じであるにも関わらず，一部の表現が異なっていたり，解答選択肢の順序が異なったりした問題があることが分かった。① TEL3 の第15問 (TEL4 の第18問) は同じ問題文の中に，フォーム B だけ usually の語句が入っていた。② TEL3 の第20問 (TEL4 の第19問) と TEL3 の第24問 (TEL4 の第34問) は，同じ問題文であるが，フォーム A とフォーム B とでは，解答選択肢の順序が異なっていた。
- (10) 問題番号の後のかっちは，TEL3 での設問番号を指している。
- (11) 同上。
- (12) 注 (5) の6頁。
- (13) 「フレームワーク」とは，1984年に，CEE の前身である JCEE (Joint Council on Economic Education) により出版された，*A Framework for Teaching the Basic Concepts* のことを指し，そこには，22個の経済学の基礎概念が，4つの大項目 (基礎的な経済概念，ミクロ経済学の概念，マクロ経済学の概念，国際経済学の概念) の下に，配置されていた。それらは，下記の通りである。
- 基礎的な経済概念：1. 希少性，2. 機会費用とトレードオフ，3. 生産性，  
4. 経済システム，5. 経済制度と経済的刺激 (インセンティブ)，  
6. 交換・貨幣・相互依存
- ミクロ経済学の概念：7. 市場と価格，8. 供給と需要，9. 競争と市場構造，  
10. 所得分配，11. 市場の失敗，12. 政府の失敗
- マクロ経済学の概念：13. 国民総生産，14. 総供給，15. 総需要，16. 失業  
17. インフレーションとデフレーション，18. 金融政策，  
19. 財政政策
- 国際経済学の概念：20. 絶対優位と比較優位，および貿易障壁，21. 外国為替レートと  
国際収支，22. 成長と安定の国際的局面
- なお，「スタンダード」と「フレームワーク」の関係に関しては，参考文献6の栗原久・東洋大学教授 (100～104頁) と山根栄次・三重大学教授 (105～111頁) の解説文を見よ。また，「フレームワーク」の翻訳版として，『経済を学ぶ・経済を教える』(岩田年浩・山根栄次，ミネルヴァ書房，1985年) が出版されている。
- (14) 参考文献4の6頁。
- (15) 参考文献6の102-103頁。
- (16) 同上書，111頁。
- (17) 注 (5) の18頁。3つの認知的分類は，次の通りである。知識 (knowledge) は，「思い出したり認知が出来る。事実や用語について最初に習ったことを正確に思い出せる能力」であり，理解 (comprehensive) は，「意味や情報の内容を把握できる。自分の言葉で解釈したり説明が出来たりする能力」であり，応用 (application) は，「情報を活用出来る。学習したことを新しい事態や状況に応用出来る能力」とされている。

## 参考文献

1. Phillip Saunders, G. L. Bach, James D. Calderwood, W. Lee Hansen, Herbert Stein, *A Framework for Teaching the Basic Concepts, Second Edition*, Joint Council on Economic Education (JCEE), 1984
2. John C. Soper, William B. Walstad, *The Test of Economic Literacy, Examiner's Manual, Second Edition*, Joint Council on Economic Education (JCEE), 1987
3. Phillip Saunders, June V. Gilliard eds., *A Framework for Teaching the Basic Concepts*, National Council on Economic Education (NCEE), 1995
4. William B. Walstad, Ken Rebeck, *The Test of Economic Literacy, Third Edition: Examiner's Manual*, National Council on Economic Education (NCEE), 2001
5. William B. Walstad, Ken Rebeck, and Roger B. Butters, "The Test of Economic Literacy: Development and Results", February 9, 2013 (forthcoming in *Journal of Economic Education*)
6. 岩田年浩・山根栄次『経済を学ぶ・経済を教える』, ミネルヴァ書房, 1985年
7. 山岡道男, 浅野忠克, 栗原久編著『経済学習のスタンダード 20: 21世紀のアメリカ経済教育』, 消費者教育支援センター, 2000年

## 資料 1 : TEL3 に関する学会報告と研究成果一覧

### (1) TEL3 (フォーム A とフォーム B) に関する学会共同報告

1. 「高校生の生活経済に関する現状と日米国際比較」(共同報告), 日本社会科教育学会第 51 回全国研究大会, 上越教育大学, 2001 年 9 月 23 日
2. 「US-Japan Comparison of Economic Literacy」(共同報告), アメリカ経済教育協議会 (NCEE) 2001 年度年次総会, シカゴ (米国), 2001 年 10 月 26 日
3. 「日米の高校生・大学生の経済リテラシーに関する比較研究」(共同報告), 経済学教育学会第 17 回全国大会, 中央大学, 2001 年 11 月 18 日
4. 「経済リテラシーの日米比較: 第 4 回生活経済テストの結果分析を中心として」(共同報告), 日本高等教育学会第 5 回大会, 愛知学院大学, 2002 年 5 月 26 日
5. 「International Comparative Studies of Economic Literacy among University Students」(共同報告), アメリカ経済教育協議会 (NCEE) 2002 年度年次総会, サンディエゴ (米国), 2002 年 10 月 11 日
6. 「経済的リテラシーの国際比較分析: Test of Economic Literacy による調査とその結果分析」(共同報告), 日本社会科教育学会第 52 回全国研究大会, 千葉大学, 2002 年 10 月 26 日
7. 「Economic Literacy of Japanese High School and University Students」, ニュージーランド経済学会 2003 年度年次総会, オークランド (ニュージーランド), 2003 年 6 月 27 日
8. 「TEL3 around the Pacific Rim」(共同報告), アメリカ経済教育協議会 (NCEE) 2003 年度年次総会, ニューオーリンズ (米国), 2003 年 10 月 16 日
9. 「高校生・大学生の経済理解力の現状: 経済リテラシーテストの調査報告から」(共同報告), 経済学教育学会第 19 回全国大会, 中京大学, 2003 年 11 月 9 日

### (2) 研究成果

1. 山岡道男, 浅野忠克, 山田幸俊, 阿部信太郎編著『消費者・市民のための生活経済入門: 経済リテラシー・ワークブック, Test of Economic Literacy』早稲田大学経済教育総合研究所・消費者教育支援センター, 2002 年 1 月

2. 山岡道男, 浅野忠克, 赤峰信, 猪瀬武則, 山田幸俊, 山根栄次, 宮原悟, 阿部信太郎, 新井明, 蔵方耕一, 栗原久, 保立雅紀『21世紀における経済教育政策の日米比較: 経済リテラシーテストの結果分析から』, 早稲田大学経済教育総合研究所, 2002年3月
3. 山岡道男, 浅野忠克, 阿部信太郎, 稲葉敏夫, 笠松学, 西村吉正, 樋口清秀, 眞野芳樹, 藁谷友紀, 中川清, 新井明, 猪瀬武則, 尹秀艶, 江良亮, ゲェン・ドゥック・ラップ, 久保寺美佐, 栗原久, 佐々木謙一, 下村和平, 高橋桂子, 保立雅紀, 水野勝之, 宮原悟, 山田幸俊, 山根栄次『経済リテラシー入門 第2集: 経済のどこがむずかしいのか』, 早稲田大学経済教育総合研究所, 2007年3月
4. Michio Yamaoka, Tadayoshi Asano, Shintaro Abe, and Ken Rebeck, eds. *Comparative Studies on Economic Education in Asia-Pacific Region: Economic Literacy in High School and University Students*, Kokusai-Bunken Publishing, March 2007
5. 阿部信太郎, 山岡道男, 浅野忠克, 新井明, 猪瀬武則, 栗原久, 保立雅紀, 宮原悟, 山田幸俊, 赤峰信, 山根栄次「日本とアメリカの高校生・大学生の経済リテラシーの現状と比較: Test of Economic Literacy 3rd ed. の結果分析」, 『経済学教育』第21号, 経済学教育学会, 2002年4月, 21~26頁 (TEL3 フォーム A 版)
6. 山岡道男「日本の高校生と大学生の経済リテラシー: 米国の高校生と比較して」, 『アジア太平洋討究』第6号, 早稲田大学アジア太平洋研究センター, 2004年6月, 147~170頁 (TEL3 フォーム A 版)
7. 山岡道男, 浅野忠克, 阿部信太郎, 新井明, 山田幸俊「大学生の経済リテラシー: 第4回生活経済テストの結果を中心として」, 『桜美林エコノミックス』第48・49合併号, 桜美林大学経済学部, 2003年3月, 75~86頁 (TEL3 フォーム A 版)
8. 浅野忠克「日本の大学における経済学教育の課題」『山村学園短期大学紀要』第14号, 山村学園短期大学, 2002年12月, 1~42頁 (TEL3 フォーム A 版)
9. 山岡道男, 浅野忠克, 阿部信太郎, 新井明, 保立雅紀, 山田幸俊「経済リテラシーの国際比較: 日本・米国・韓国を対象に」, 『経済教育』第23号, 経済教育学会, 2004年9月, 81~89頁 (TEL3 フォーム B 版)
10. 尹秀艶「中国の高校における経済学教育の実態: 経済リテラシー調査結果から」, 『経済教育』第23号, 経済教育学会, 2004年9月, 16~23頁 (TEL3 フォーム B 版)

**資料2: 『経済学における任意の全国共通学習内容基準』(アメリカ経済教育協議会 2010年)**

スタンダード 01: 希少性 (Scarcity)

スタンダード 02: 意思決定 (Decision Making)

スタンダード 03: 配分 (Allocation)

スタンダード 04: 誘因 (インセンティブ) (Incentives)

スタンダード 05: 交易 (Trade)

スタンダード 06: 特化 (Specialization)

スタンダード 07: 市場と価格 (Markets and Price)

- スタンダード 08：価格の役割 (Role of Prices)
- スタンダード 09：競争と市場構造 (Competition and Market Structure)
- スタンダード 10：制度 (Institutions)
- スタンダード 11：貨幣とインフレーション (Money and Inflation)
- スタンダード 12：利子率 (Interest Rates)
- スタンダード 13：所得 (Income)
- スタンダード 14：企業家精神 (Entrepreneurship)
- スタンダード 15：経済成長 (Economic Growth)
- スタンダード 16：政府の役割と市場の失敗 (Role of Government and Market Failure)
- スタンダード 17：政府の失敗 (Government Failure)
- スタンダード 18：経済変動 (Economic Fluctuations)
- スタンダード 19：失業とインフレーション (Unemployment and Inflation)
- スタンダード 20：財政政策と金融政策 (Fiscal and Monetary Policy)

*Voluntary National Content Standards in Economics*, National Council on Economic Education, 1997

*Voluntary National Content Standards in Economics (2<sup>nd</sup> Edition)*, Council for Economic Education, 2010

(注記) 初版と第2版では、「スタンダード」の項目名で、若干の変更がある。例えば、初版本では、「スタンダード」の11番目は、「貨幣と通貨供給 (Money and Money Supply)」となっていたが、第2版では、「貨幣とインフレーション (Money and Inflation)」となっている。

出所：<http://www.councilforeconed.org/wp/wp-content/uploads/2012/03/voluntary-national-content-standards-2010.pdf>

### 資料3：TEL4で使用されなかったTEL3の設問一覧

#### (1) TEL3のフォームAで使用されなかった問題 (3問：★は正答)

設問1 (03), 設問19 (15), 設問21 (28), 設問40 (38) は、TEL4のフォームB (カッコ内で設問番号表示) で使用されている。

05. ある国の人的資源と物的資源がすべて用いられているときに、ある製品(財)の増産は、

- ① 政府よりむしろ民間企業が行う場合にだけ可能である。
- ★② 他の製品(財)の生産を減らせる場合にだけ可能である。
- ③ 物価が全般に下落する場合にだけ可能である。
- ④ 不可能である。

06. 労働者の特化・専門化は、通常、

- ① インフレーションを強める。
- ② 所得分配をより平等にする。
- ★③ 労働者の1時間当たりの産出高を増加させる。
- ④ 経済的な相互依存関係を弱める。

35. 国家間の特化と分業が進んで、国際貿易が拡大すると、おそらく、

- ① 世界的に失業水準が高くなる。
- ★② 財・サービスの世界全体の生産高が増加する。
- ③ 世界の貧しい国々の生活水準が低下する。
- ④ 各国間の生活水準の格差がなくなる。

(2) TEL3のフォームBで使用されなかった問題一覧(10問:★は正解)

設問15(15)は、TEL4のフォームA(カッコ内で設問番号表示)で使用されている。

また、TEL3の設問01はTEL4の設問03に、TEL3の設問32はTEL4の設問45に、TEL3の設問35はTEL4の設問11に、それぞれ問題の主旨が似ている。

01. あらゆる経済システムが直面する希少性の問題とは、

- ① 財・サービスの追加的便益は、それらの追加的費用よりも大きい。
- ② ある種の生産物は、高い価格でなければ購入できないときがある。
- ★③ すべての人間の欲求を満足させるほどに十分な生産資源はない。
- ④ すべての経済は、モノ不足が発生する不況にみまわれる。

05. ある都市の市議会では、当初の総予算額が決まっているので、警察官の増員に回すお金を増やす代わりに、道路建設費を減らすことにした。この決定が意味するのは、

- ① その市が警察官を増やすのに、いっさい費用がかからない。
- ② 新しい道路の建設から、その市は何の便益も得られない。
- ★③ 警察の治安活動と他の公共サービスとの間にはトレード・オフがある。
- ④ 警察の治安活動にさく予算を増やすための唯一の方法は、増税をすることだけである。

06. 労働者の特化・専門化は、通常、

- ① 経済的な相互依存関係を弱める。
- ★② 労働者の1時間当たりの産出量を増加させる。
- ③ 所得分配をより平等にする。
- ④ インフレーションを強める。

14. 日本におけるマネーサプライ（通貨供給量）のうちで、最大の割合を占めているのは、

- ① 金（きん）
- ② 現金通貨
- ③ 日本銀行券
- ★④ 定期性預金

19. 競争的な市場で、ある生産物の価格は 500 円である。もし、政府がこの生産物の最低価格を 600 円にする法律を成立させると、その結果として起こるのは、その生産物の、

- ★① 超過供給
- ② 不足
- ③ 供給減少
- ④ 需要増加

21. 企業が財やサービスを販売することによって得た売上高の多くは、何の支払いにあてられるか。

- ① 税金
- ② 利潤
- ③ 地代や利子
- ★④ 賃金や給与

22. 経済学の観点から言うと、環境汚染を抑えるための最も効率的な方法は、

- ① 有毒な化学物質の使用をやめること
- ② すべての汚染を取り除くために経済的資源を利用すること
- ★③ 汚染削減のために追加する費用よりも、汚染削減による追加的利益が大きい限り、費用を支出すること
- ④ 汚染問題を引き起こす経済活動を禁止する法律や規則を適用すること

32. 激しいインフレーションを抑えるために、日本銀行が実施する最も効果的な金融政策は、

- ★① 公債（国債）を公開市場において売ること
- ② 銀行の支払準備金を減らすこと
- ③ 公定歩合を下げること
- ④ 所得税率を下げること

33. 政府の財政黒字が発生するのは、

- ★① 政府支出よりも税収が多いとき
- ② 政府支出が減少するとき
- ③ 国の債務が増加するとき
- ④ 増税が行われるとき

35. 国家間の特化と分業が進んで、国際貿易が拡大すると、おそらく、

- ① 世界的に失業水準が高くなる。
- ★② 財・サービスの世界全体の生産高が増加する。
- ③ 世界の貧しい国々の生活水準が低下する。
- ④ 各国間の生活水準の格差がなくなる。

以上